

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 母子家庭等自立支援事業（自立支援教育訓練給付金）
-------------------	---------------------------------------

区分	番号	名 称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
小分類	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援
事務事業番号	002	事務事業コード 13412002 事業開始年度 平成 1 6 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	母子家庭自立支援教育訓練給付金
------	------	------------	-----------------

部 名	保健福祉部	グループ名	子育てG
-----	-------	-------	------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対 象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください)
	児童扶養手当支給対象となる所得水準の母子家庭の母親
手 段 (事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください)
	母子家庭の母親の職業能力開発を促進するため、受講する職業教育訓練費用の2割相当額を訓練終了後支給する。 平成21年度 給付件数2件 給付額31,600円
目 指 す 姿 (成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください)
	母子家庭の所得水準の向上と社会的自立
根 拠 法 令 等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください)
	母子及び寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱

指標の推移

区 分		単 位	区分	21年度 実 績	22年度 目 標	23年度 目 標	24年度 目 標	25年度 目 標
成果 指標		母子家庭の所得水準の向上と社会的自立	支給件数	目標値	5	5	5	5
			実績値	2				
				目標値				
			実績値					

事業費の推移

区 分		単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計	
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称 自立支援教育訓練補助金	千円	24	45	30	30	30	90
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	8	15	10	10	10	30
合 計				32	60	40	40	40	120
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	33	35			
			嘱 託 員	千円	74	81			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		107	116			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後市が事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理 由、妥当では ない理由は何で すか？
母子家庭の自立を支援するため、国庫補助事業 として実施している。			
2. 事務事業の成果について			
成果はあがって いますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあ がっている 成果があがらない	→ 成果があがって いる理由、あが らない理由は何 ですか？
教育訓練受講後、児童扶養手当の支給額が全額 支給から一部支給に変わる等、所得水準は确实 に増加している。			
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させ ることはできま すか？	→	大きく向上させるこ とができる 少し向上させるこ とができる 向上させることはで きない	→ どのようにして 向上させます か？ 向上させるこ とができない理 由は何ですか？
制度の周知に努め、利用しやすい環境を整え る。			
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさず にコスト（予算 や人工、所要時 間）を削減する ことはできます か？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法 でコストを削減 しますか？ 削減できない理 由は何ですか？
給付基準は国が定めている。			

担当グループによる評価

維 持	左記の評価 を選択した 具体的な理 由（根拠）	母子家庭の自立を促進する支援策として必要である。
------------	----------------------------------	--------------------------

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維 持	備考
------------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）